

議案第46号

西脇市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する
条例の制定について

西脇市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例を次の
ように定める。

令和4年8月30日

西脇市長 片 山 象 三

(理 由)

地方公務員の育児休業に関する法律等の改正に伴い、所要の改正を
行う必要があるため。

西脇市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

西脇市職員の育児休業等に関する条例（平成17年西脇市条例第38号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(育児休業をすることができない職員)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 非常勤職員であって、次のいずれかにかに該当するもの以外の非常勤職員</p> <p>ア 次のいずれかにかに該当する非常勤職員以外 (ア) その養育する子（育児休業法第2条第1項に規定する子をいう。以下同じ。）が1歳6か月に達する日（以下「1歳6か月到達日」という。）（当該子の出生の日から第3条の2に規定する期間内に育児休業をしようとする場合にあつては当該期間の末日から6月を経過する日、第2条の4の規定に該当する場合にあつては当該子が2歳に達する日）までに、その任期（任期が更新される場合にあつては、更新後のもの）が満了すること及び引き続き任命権者を同じくする職（以下「特定職」という。）に採用されないことが明らかでない非常勤職員</p> <p>(イ) (略)</p> <p>イ 次のいずれかにかに該当する非常勤職員 (イ) その養育する子が1歳に達する日（以下「1歳到達日」という。）（当該子について当該非常勤職員が第2条の3第2号に掲げる場合に該当してする育児休業の期間の末日とされた日）が当該子の1歳到達日後である場合にあつては、当該末日において同じ。）に於いて育児休業をしていない非常勤職員であつて、同条第3号に掲げる場合において当該子の1歳到達日の翌日を育児休業の期間の初日とするもの</p> <p>(ウ) その任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしていない非常勤職員であつて、当該任期を更新され、又は当該任期の満了後引き続き特 定職に採用されることに伴い、当該育児休業に係る子について、当該更新前の任期の末日の翌日又は当該採用の日を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとするもの</p>	<p>(育児休業をすることができない職員)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 次のいずれかにかに該当する非常勤職員以外 ア 次のいずれかにかに該当する非常勤職員 (ア) その養育する子（育児休業法第2条第1項に規定する子をいう。以下同じ。）が1歳6か月に達する日（以下「1歳6か月到達日」という。）（第2条の4の規定に該当する場合は、2歳に達する日）までに、その任期（任期が更新される場合にあつては、更新後のもの）が満了すること及び引き続き任命権者を同じくする職（以下「特定職」という。）に採用されないことが明らかでない非常勤職員</p> <p>(イ) (略)</p> <p>イ 次のいずれかにかに該当する非常勤職員（その養育する子が1歳に達する日（以下この号及び同条において「1歳到達日」という。）（当該子について当該非常勤職員がする育児休業の期間の末日とされた日）が当該子の1歳到達日後である場合にあつては、当該末日とされた日）に於いて育児休業をしていない非常勤職員に限る。）</p> <p>(ウ) その任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしていない非常勤職員であつて、当該育児休業に係る子について、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後引き続き採用されることに伴い、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとするもの</p>

(育児休業法第2条第1項の条例で定める日)
第2条の3 (略)

(1)・(2) (略)

(3) 1歳から1歳6か月^アに達するまでの子を養育する非常勤職員が、次に掲げる場合のいずれにも該当する場合(当該子についてこの号に掲げる場合に該当する育児休業をしていない場合であつて第3条第7号に掲げる事情に該当するときはイ及びウに掲げる場合に該当する場合、規則で定める特別の事情がある場合にあってはウに掲げる場合に該当する場合) 当該子の1歳6か月到達日

ア 当該非常勤職員が当該子の1歳到達日(当該非常勤職員が前号に掲げる場合に該当してする育児休業又は当該非常勤職員の配偶者が同号に掲げる場合若しくはこれに相当する場合に該当してする地方等育児休業の期間の末日とされた日)が当該子の1歳到達日後である場合又は当該非常勤職員の配偶者が当該子の1歳到達日(当該非常勤職員の配偶者が当該子の1歳到達日(当該非常勤職員の配偶者が当該子の1歳到達日後である場合又は当該非常勤職員の配偶者が当該子の1歳到達日(当該非常勤職員の配偶者が当該子の1歳到達日後である場合)においてこの号に掲げる場合に該当して育児休業をしたことがない場合)にあっては、当該末日とされた日)において地方等育児休業をしていない場合

イ 当該子について、当該非常勤職員が当該子の1歳到達日(当該非常勤職員が前号に掲げる場合に該当してする育児休業の期間の末日とされた日)が当該子の1歳到達日後である場合又は当該非常勤職員の配偶者が当該子の1歳到達日(当該非常勤職員の配偶者が当該子の1歳到達日(当該非常勤職員の配偶者が当該子の1歳到達日後である場合)においてこの号に掲げる場合に該当して育児休業をしたことがない場合)にあっては、当該末日とされた日)において地方等育児休業をしていない場合

ウ (略)

エ 当該子について、当該非常勤職員が当該子の1歳到達日(当該非常勤職員が前号に掲げる場合に該当してする育児休業の期間の末日とされた日)が当該子の1歳到達日後である場合又は当該非常勤職員の配偶者が当該子の1歳到達日(当該非常勤職員の配偶者が当該子の1歳到達日後である場合)においてこの号に掲げる場合に該当して育児休業をしたことがない場合

(育児休業法第2条第1項の条例で定める場合)

第2条の4 育児休業法第2条第1項の条例で定める場合は、1歳6か月から2歳に達するまでの子を養育する非常勤職員が、次の各号に掲げる場合のいずれ

(育児休業法第2条第1項の条例で定める日)
第2条の3 (略)

(1)・(2) (略)

(3) 1歳から1歳6か月^アに達するまでの子を養育するため、非常勤職員が当該子の1歳到達日(当該子を養育する非常勤職員が前号に掲げる場合に該当してする育児休業又は当該非常勤職員の配偶者が同号に掲げる場合若しくはこれに相当する場合に該当してする地方等育児休業の期間の末日とされた日)が当該子の1歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日(当該育児休業の期間の末日とされた日と当該地方等育児休業の期間の末日とされた日が異なるときは、そのいずれかの日)の翌日(当該子の1歳到達日後の期間においてこの号に掲げる場合に該当してその任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしていない非常勤職員であつて、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後に特定職に引き続き採用されるものにあつては、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日)を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする場合であつて、次に掲げる場合のいずれにも該当するとき 当該子の1歳6か月到達日

(新設)

ア 当該子について、当該非常勤職員が当該子の1歳到達日(当該非常勤職員が前号に掲げる場合に該当してする育児休業の期間の末日とされた日)が当該子の1歳到達日後である場合又は当該非常勤職員の配偶者が当該子の1歳到達日(当該非常勤職員の配偶者が当該子の1歳到達日(当該非常勤職員の配偶者が当該子の1歳到達日後である場合)においてこの号に掲げる場合に該当して育児休業をしたことがない場合)にあっては、当該末日とされた日)において地方等育児休業をしていない場合

イ (略)

(新設)

(育児休業法第2条第1項の条例で定める場合)

第2条の4 育児休業法第2条第1項の条例で定める場合は、1歳6か月から2歳に達するまでの子を養育するため、非常勤職員が当該子の1歳6か月到達日

にも該当する場合（当該子についてこの条の規定に該当して育児休業をしている場合であって次条第7号に掲げる事情に該当するときは第2号及び第3号に掲げる場合に該当する場合、規則で定める特別の事情がある場合にあつては同号に掲げる場合に該当する場合）とする。

(1) 当該非常勤職員が当該子の1歳6か月到達日の翌日（当該非常勤職員の配偶者がこの条の規定に該当し、又はこれに相当する場合に該当して地方等育児休業をする場合にあつては、当該地方等育児休業の期間の末日とされた日の翌日以前の日）を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする場合

(2)・(3) (略)

(4) 当該子について、当該非常勤職員が当該子の1歳6か月到達日後の期間においてこの条の規定に該当して育児休業をしたことがない場合

(削る)

(育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める特別の事情)

第3条 (略)

(1)~(4) (略)

(削る)

(5)・(6) (略)

(7) 任期を定めて採用された職員であつて、当該任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしているものが、当該任期を更新され、又は当該任期の満了後引き続き続いて特定職に採用されることに伴い、当該育児休業に係る子について、当該更新前の任期の末日の翌日又は当該採用の日を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする。

(育児休業法第2条第1項第1号の人事院規則で定める期間を基準として条例で定める期間)

第3条の2 育児休業法第2条第1項第1号の人事院規則で定める期間を基準として条例で定める期間は、57日間とする。

(育児短時間勤務の終了の日の翌日から起算して1年を経過しない場合に育児短時間勤務をすることができるとする特別の事情)

第10条 (略)

(1)~(5) (略)

(6) 育児短時間勤務（この号の規定に該当したことにより当該育児短時間勤務に係る子について既にしたものを除く。）の終了後、3月以上の期間を経過したことを（当該育児短時間勤務をした職員が、当該育児短時間勤務の承認の

の翌日（当該子の1歳6か月到達日後の期間においてこの条の規定に該当してその任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている非常勤職員であつて、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後に特定職に引き続き採用されるものにあつては、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日）を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする場合であつて、次の各号のいずれにも該当するときとする。

(新設)

(1)・(2) (略)

(新設)

(育児休業法第2条第1項ただし書の人事院規則で定める期間を基準として条例で定める期間)

第2条の5 育児休業法第2条第1項ただし書の人事院規則で定める期間を基準として条例で定める期間は、57日間とする。

(育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める特別の事情)

第3条 (略)

(1)~(4) (略)

(5) 育児休業（この号の規定に該当したことにより当該育児休業に係る子について既にしたものを除く。）の終了後、3月以上の期間を経過したこと（当該育児休業をした職員が、当該育児休業の承認の請求の際育児休業により当該子を養育するための計画について育児休業等計画書により任命権者に申し出た場合に限る。）。

(6)・(7) (略)

(8) その任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている非常勤職員が、当該育児休業に係る子について、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後に特定職に引き続き採用されることに伴い、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする。

(新設)

(育児短時間勤務の終了の日の翌日から起算して1年を経過しない場合に育児短時間勤務をすることができるとする特別の事情)

第10条 (略)

(1)~(5) (略)

(6) 育児短時間勤務（この号の規定に該当したことにより当該育児短時間勤務に係る子について既にしたものを除く。）の終了後、3月以上の期間を経過したことを（当該育児短時間勤務をした職員が、当該育児短時間勤務の承認の

請求の際育児短時間勤務により当該子を養育するための計画について育児短時間勤務計画書により任命権者に申し出た場合に限る。)

(7) (略)

請求の際育児短時間勤務により当該子を養育するための計画について育児等計画書により任命権者に申し出た場合に限る。)

(7) (略)

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和4年10月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日前に育児休業等計画書を提出した職員に対するこの条例による改正前の西脇市職員の育児休業等に関する条例第3条(第5号に係る部分に限る。)及び第10条(第6号に係る部分に限る。)の規定の適用については、なお従前の例による。